

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、八〇年以降増勢に転じた労働組合員数は八二年には前年にくらべて約五万四〇〇〇人増の約一二五二万六〇〇〇人であったが、なお七五年水準を回復せず、しかも雇用労働者数の増加率に組合員の増加率が追いつけなかったために、組織率は三〇・五%で、前年よりも〇・三ポイント低下した。

一、産業別にみると農林・漁業・水産養殖業、鉱業、運輸・通信業、金融・保険・不動産業、公務などで組合員が減少、製造業をふくむその他の諸産業で増加している。

一、民営企業における単位労働組合員数の変動を企業規模(常備労働者数の規模)別にみると対前年比では三〇~九九人規模をのぞくすべての規模で増加しているが、増加率が高かったのは「二九人以下」、「一〇〇~二九九人」、「三〇〇~九九九人」、「その他」であった。

一、労働四団体加盟の組合員数の合計は約八二五万人で八一年の八二〇万人を約五万人上回り、労働組合員数に占める割合は六五・九%であった。そのうち総評が約四五五万人、同盟約二一九万七〇〇〇人、新産別約六万四〇〇〇人、中立労連約一四三万九〇〇〇人であった。

一、都道府県別に組合員数の増減をみると、前年にくらべて東京、大阪、神奈川をふくむ二七都道府県で増加し、福岡、長崎、広島をふくむ二一県で減少した。増加数が多かったのは東京、大阪、神奈川であり、減少幅が大きかったのは福岡である。

一、産業別組織の動向で注目されたのは、(1)非鉄金属労協の非鉄金属労連への移行、(2)全施労の新産別正式加盟、(3)日本木材製板労組会議の結成、(4)「右翼労戦不参加、金属機械労組連絡会」の結成、(5)国労と国鉄共済労の組織統合、(6)公益民労の結成、(7)専門店ユニオン連合会の結成などであった。

一、八一年一二月発足の労戦統一準備会は八二年七月の第八回会合で新組織の名称やあり方を最終的に決定し、八二年一二月一四日に労働四団体の枠をこえた民間単産のゆるい協議体として、全国民間労働組合協議会を発足させた。加盟は発足時五一単産約四二三万五〇〇〇人、八三年三月末約四八〇万人である。この発足と歩調をあわせて政推会議、全民懇、民間労組共同行動会議など労戦統一促進のためにつくられた諸組織は解散するかもしれない活動は「凍結」した。

一、全民労協の発足に反発して、岩井、太田、市川の総評三顧問は総評労働運動の階級的・戦闘的再生をめざして「労働問題研究センター」を八二年一二月一七日に発足させた。また「統一労組懇」、八産業部門につくられた「ナショナル・センターのあり方を考える労働者懇談会」はそれぞれナショナル・センターの正しいあり方を追求する活動をいっそう強めている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
